地域計画

令和7年3月27日
令和7年10月22日
(第1回変更)
令和15年度
恵那市
(212105)
武並町地域
(上の洞、山足、沖の洞、田尻、中切、美濃、上野、宿)
_

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	209.4 ha								
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	204.8 ha								
② 田の面積	158.1 ha								
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	46.8 ha								
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	- ha								
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	- ha								
(参考)区域内における-才以上の農業者の農地面積の合計 - ha									
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha								
(備考)									

(加考)

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3: ④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
- 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・武並町は第2種兼業農家が多く、生活の基盤は勤労収入による農家が多いため、農業への関心が薄い。
- ・認定農業者が4件と少なく、未整備の不整形水田が多い。また、非農業的土地需要が増加いているため、耕作放棄地が増加 している。
- ・武並町の高齢化率は33%で他の地域と比較して高くはないものの、農業就業人口の8割が65歳以上を占めている。また、水 稲を中心とする認定農業者3名と数名の担い手で地区の農業を受託しているため、営農組織の立ち上げ等、担い手の育成強化
- ・兼業収入により生活基盤が安定しているため、採算に合わない小規模経営でも農地を守るために自己完結農業を行っている 農家がほとんどであり、今後、担い手の高齢化に伴う離農への対応が求められている。
- (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)
 - ・基盤整備が実施されている農地は生産効率向上のため、作業の受委託・集団経営により水田としての利用促進を図り、稲作 の低コスト化を推進する。
 - ・基盤整備が実施されていない農地は消費者の食に対する安心安全志向から有機・低農薬栽培などによる高付加価値化を推 進し、直売所や道の駅での販売のため計画的な生産を行う。また、地区内消費を増加させる。
 - ・認定農業者及び中山間直接支払制度の集落協定を核とした地域農業の担い手となる営農組織を育成し、中間管理機構の機 能を活用し、優良農地の集約・集積化を図るように体制づくりを進める。

2	農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標										
	(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針										
	・地域の担い手(認定農業者、認定新規就農者、営農法人、集落協定など)の育成を図りつつ、農地の集積・集約化を推進する。また、これらの担い手の農作業に支障がない範囲で個人の農地利用を進める。										
	(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標										
	現状の集積率 29 % 将来の目標とする集積率 62 %										
	(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標										
	担い手が利用する農地面積の団地数は平均1か所、0.1ha(令和5年度現在) 担い手への農地集積を推進し、農地面積の団地数を増加させる。										
3	農業	者及び区域内の関係	者が	2の目標を達成するため	かと [、]	るべき必要な措	置				
		農用地の集積、集団化									
		地集積による農用地の対 と地の流動化に取り組む。		りな試用貸借の締結を推入	進し、	その受け皿となる	6営	農組合組織や担し	ハ手	等との連携を密にし	
		農地中間管理機構の									
	考慮	する。		け、担い手への経営意向	を踏	まえ、段階的に集	約(とする。その際所	有者	の貸付移行時期に	
	• •	基盤整備事業への取得									
	未整備田や山間部の農地から徐々に荒廃が進んでいる。用水路等の再整備や鳥獣害対策に順次取り組む。 農地の大区画化・汎用化等基盤性を農地の集積が進みつつある地域から検討する。										
		多様な経営体の確保・									
		域内外から多様な農業経営 半走型で支援していく。	体を	募り、意向をふまえながら担い	ハ手の	として育成していくた	<u>-</u> め、	市、県、JAと連携し	ノ、相	談から定着まで切れ目	
				援サービス事業者等へ							
				が管理できない農地についてに こより効率化が見込める農作					乍業委	託を進める。	
	以7	F任意記載事項(地域 <i>0</i>	り実	情に応じて、必要な事項	[ēi	選択し、取組内容	字を	記載してください	١)		
	1	①鳥獣被害防止対策		②有機・減農薬・減肥料	7	③スマート農業		④輸出		⑤果樹等	
		⑥燃料・資源作物等	✓	⑦保全•管理等		⑧農業用施設		⑨耕畜連携		⑪その他	
	【選択した上記の取組内容】 ①鳥獣被害防止対策 個々の農地への電気牧柵の設置を推進するとともに、移住地を含む地域全体を囲うワイヤーメッシュによる対策について検討する。 ②スマート農業 直進アシスト機能や食味値測定などの機能を有するスマート農機について、費用対効果を踏まえ導入を検討する。 ⑦保全・管理棟 多面的機能支払制度・中山間等直接支払制度を活用し、用水路・農道等の整備など効率的な農村環境整備を推進する。										

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

	I						10年後			
属性	農業を担う者(氏名・名称)	現状			10年後					
					(目標年度:令和 15 年度)					
72112		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考	
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
			ha	ha		ha	ha			
計	0経営体		0 ha	0 ha		0 ha	0 ha			

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
 - 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積 を記載してください。
 - 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
 - 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。
 - 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。
- 5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名·名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人) うち計画同意者数(人・%)

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

				ᄑᄆᆚᅶ				10年後		
	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			(目標					
			経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図上 の表示	備考
1	認農		水稲等	0.2 ha	ha	水稲等	0.2 ha	ha		
2	認農		水稲	0.3 ha	ha	水稲	0.3 ha	ha		
3	認農		水稲	0.5 ha	ha	水稲	0.5 ha	ha		
4	認農	(農)民田農場	水稲	2.6 ha	ha	水稲	2.6 ha	ha		
5	サ	(有)サポートひがしみの	水稲	2.9 ha	ha	水稲	2.9 ha	ha		
6	利用者		水稲	2.6 ha	ha	水稲	25.2 ha	ha		
7	利用者		水稲	1.3 ha	ha	水稲	1.3 ha	ha		
8	利用者		水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha		
9	利用者		水稲	0.1 ha	ha	水稲	0.1 ha	ha		
10	利用者		水稲	4.4 ha	ha	水稲	4.4 ha	ha		
11	認農	(有)馥郁農園	果樹	9.2 ha	ha	果樹	9.2 ha	ha		
12	集	四ツ谷営農組合	水稲	4.5 ha	ha	水稲	4.5 ha	ha		
13	利用者		水稲	0.4 ha	ha	水稲	0.4 ha	ha		
14	集	上之洞営農組合	水稲	8.6 ha	ha	水稲	8.6 ha	ha		
15	利用者		水稲	0.7 ha	ha	水稲	0.7 ha	ha		
16	利用者		水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha		
17				38.7 ha	0 ha		61.3 ha	0 ha		

